

令和3年2月臨時記者会見

■日時：2月12日(金) 午前11時30分

■場所：宮古市役所4階特別会議室

会見項目

1. 令和3年度宮古市当初予算(案)について

会見内容

別紙資料1・2のとおり。

記者との質疑

《重点事業 について》

岩手日報

「再生可能エネルギープロジェクト推進事業」にある「再生可能エネルギー事業への資本参加」とは、どのような内容ですか。

市長

メガソーラーの発電事業者や宮古新電力株式会社に出資し、経営自体に参画していきます。再生可能エネルギーの地産地消と、そこから得た利益を地域に還元していくための取り組みです。

朝日新聞

「再生可能エネルギープロジェクト推進事業」にある「再生可能エネルギー事業への資本参加」のメリットはどういったものがありますか。

市長

事業運営への発言権を得られる点と、事業利益の配当金を得ることができる点です。

《主要事業:東日本大震災・台風関連 について》

岩手日報

「集団移転跡地の活用」について、浸水区域など利用制限のある土地もあると思いますが、どのように活用を進めていく考えでしょうか。

市長

跡地の利活用を推進するための、国の立地補助金もあります。そうしたものを活用しながら、立地を希望する企業と連携し、進めていきたいと思っています。

NHK

令和3年度は東日本大震災発生から10年の節目の年です。今回発表した予算内容も踏まえ、復興に対する市長の思いを教えてください。

市長

市の復興事業は、令和2年度末時点で事業費ベース99.3%の完了見込みとなります。これからは心のケアやコミュニティ形成などソフト面での被災者支援が必要だと思っています。またハード面では、県事業の閉伊川水門工事が残っているので、こちらは県に対し1日も早い完成に向けた働きかけを続けていきます。

《主要事業：産業振興 について》

岩手日報

「漁業担い手確保対策事業」にある水産高校学生への下宿補助について、詳しく教えてください。

市長

県内外の遠方から宮古に下宿し水産高校に通う生徒が、市内から通う生徒らと同程度の経済的負担で済むよう補助を出すものです。補助額は毎月15000円です。来年度、同補助金を活用する生徒は5名の見込みです。

《主要事業：子育て支援の推進 について》

朝日新聞

「子どもの医療費給付」において、現物給付の対象を高校生まで拡大することを決めた経緯を教えてください。

市長

周辺町村でも現物給付の対象を高校生までとしていることから、それに合わせて実施するものです。

《主要事業：健康・生きがいづくりの推進 について》

朝日新聞

「障害児障害者一体施設整備事業」とありますが、こういった施設なのでしょうか。

市長

障害児から障害者への移行がスムーズに行くように、生活教育を一貫してサポートする施設です。

岩手日報

「がん患者医療用補正具購入費用補助事業」をこのタイミングで予算化した経緯を教えてください。

市長

市議会の一般質問でも要望があったものです。市としても必要な支援と考え、予算化しました。

《主要事業:教育環境の整備 について》

岩手日報

「学力向上事業」について、放課後学習支援員・支援補助員は今年度より増員となるのでしょうか。

市長

市内小学校全校に配置できるよう増員します。授業についていけない子どもたちの習熟度を高めるための取り組みです。

《主要事業:その他 について》

岩手日報

「総合防災ハザードマップ作成事業」は、日本海溝・千島海溝沿い巨大地震に伴う津波に関して、今後県から発表される詳細データを反映したマップを作成するのでしょうか。

市長

その通りです。今年度は、現時点で公開されているデータを反映させた「暫定版」マップを作成し、2月に全戸配布をしました。令和3年度は、県発表データを加えた新たな総合防災ハザードマップを作成し、全戸配布します。

毎日新聞

日本海溝・千島海溝沿い巨大地震に伴う津波への対策として、ハザードマップ作成以外に予算計上しているものはありますか。

市長

毎年行っている津波避難訓練なども対策のひとつです。令和3年度も予算計上しています。

令和3年2月

宮古市臨時記者会見

日時 2月12日(金) 午前11時30分

場所 宮古市役所4階特別会議室

《項目》

1. 令和3年度宮古市当初予算(案)について

【問い合わせ】

宮古市総務部財政課

TEL:0193-68-9068

令和 3 年 度

宮古市当初予算(案)資料

《資料目次》

令和 3 年度予算集計表	1
一般会計年度別当初予算の状況	2
主要事業	9

第1表

令和3年度 予算集計表（一般会計・各特別会計）

(単位：千円、%)

会計別	令和3年度 予算額 (A)	令和2年度 予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	伸 (C) / (B) (D)	率
(1) 一般会計	31,323,000	34,967,000	△ 3,644,000	△ 10.4	
(2) 特別会計	14,507,378	14,827,645	△ 320,267	△ 2.2	
国民健康保険事業勘定特別会計	6,472,314	6,659,367	△ 187,053	△ 2.8	
国民健康保険診療施設勘定特別会計	478,824	470,904	7,920	1.7	
後期高齢者医療特別会計	689,495	657,121	32,374	4.9	
介護保険事業特別会計	6,590,899	6,743,840	△ 152,941	△ 2.3	
介護保険サービス事業勘定特別会計	5,205	5,949	△ 744	△ 12.5	
農業集落排水事業特別会計	30,489	34,866	△ 4,377	△ 12.6	
漁業集落排水事業特別会計	22,104	21,919	185	0.8	
浄化槽事業特別会計	188,831	174,000	14,831	8.5	
魚市場事業特別会計	23,003	53,235	△ 30,232	△ 56.8	
墓地事業特別会計	4,482	4,712	△ 230	△ 4.9	
山口財産区特別会計	265	265	—	0.0	
千徳財産区特別会計	265	265	—	0.0	
重茂財産区特別会計	65	65	—	0.0	
刈屋財産区特別会計	1,137	1,137	—	0.0	
(3) 公営企業会計	4,989,971	6,300,024	△ 1,310,053	△ 20.8	
水道事業会計	2,262,388	2,424,077	△ 161,689	△ 6.7	
下水道事業会計	2,727,583	3,875,947	△ 1,148,364	△ 29.6	
計	50,820,349	56,094,669	△ 5,274,320	△ 9.4	

第2表 1. 歳入 年度別当初予算の状況

(単位：千円、%)

款別	年度	令和3年度		令和2年度		増減額	伸率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
1. 市	税	5,301,487	16.9	5,491,224	15.7	△ 189,737	△ 3.5
2. 地方	譲与税	334,900	1.1	339,900	1.0	△ 5,000	△ 1.5
3. 利子	割交付金	5,000	—	10,000	—	△ 5,000	△ 50.0
4. 配当	割交付金	12,000	—	10,000	—	2,000	20.0
5. 株式等	譲渡所得割交付金	8,000	—	10,000	—	△ 2,000	△ 20.0
6. 法人	事業税交付金	58,000	0.2	47,000	0.1	11,000	23.4
7. 地方	消費税交付金	1,314,000	4.2	1,169,000	3.4	145,000	12.4
8. ゴルフ	場利用税交付金	10,000	—	9,000	—	1,000	11.1
9. 環境	性能割交付金	15,000	—	16,000	—	△ 1,000	△ 6.3
10. 地方	特例交付金	426,100	1.4	20,000	0.1	406,100	2,030.5
11. 地方	交付税	10,314,472	32.9	12,178,689	34.8	△ 1,864,217	△ 15.3
12. 交通	安全対策特別交付金	5,000	—	5,000	—	—	—
13. 分担	金及び負担金	168,734	0.5	169,348	0.5	△ 614	△ 0.4
14. 使用	料及び手数料	431,046	1.4	405,270	1.2	25,776	6.4
15. 国	庫支出金	4,875,262	15.6	3,349,182	9.6	1,526,080	45.6
16. 県	支出金	2,021,991	6.6	2,237,411	6.4	△ 215,420	△ 9.6
17. 財	産収入	60,362	0.2	65,499	0.2	△ 5,137	△ 7.8
18. 寄	附金	180,303	0.6	180,328	0.5	△ 25	0.0
19. 繰	入金	2,049,857	6.5	4,484,085	12.8	△ 2,434,228	△ 54.3
20. 繰	越金	1	—	1	—	—	—
21. 諸	収入	670,285	2.1	699,863	2.0	△ 29,578	△ 4.2
22. 市	債	3,061,200	9.8	4,070,200	11.7	△ 1,009,000	△ 24.8
	計	31,323,000	100.0	34,967,000	100.0	△ 3,644,000	△ 10.4

(単位：千円、%)

2. 歳出

款別	年度	令和3年度		令和2年度		増減額	伸率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
1. 議会費		220,818	0.7	220,037	0.6	781	0.4
2. 総務費		4,423,232	14.1	5,599,493	16.0	△ 1,176,261	△ 21.0
3. 民生費		10,032,598	32.0	9,839,953	28.1	192,645	2.0
4. 衛生費		2,333,992	7.5	2,163,848	6.2	170,144	7.9
5. 労働費		64,133	0.2	88,400	0.3	△ 24,267	△ 27.5
6. 農林水産業費		1,495,604	4.8	2,329,060	6.7	△ 833,456	△ 35.8
7. 商工費		1,137,814	3.6	1,260,941	3.6	△ 123,127	△ 9.8
8. 土木費		2,691,106	8.6	4,424,254	12.6	△ 1,733,148	△ 39.2
9. 消防費		1,658,050	5.3	1,731,941	5.0	△ 73,891	△ 4.3
10. 教育費		2,588,471	8.3	3,938,266	11.3	△ 1,349,795	△ 34.3
11. 災害復旧費		974,941	3.1	71,843	0.2	903,098	1,257.0
12. 公債費		3,672,240	11.7	3,268,963	9.3	403,277	12.3
13. 諸支出金		1	—	1	—	—	—
14. 予備費		30,000	0.1	30,000	0.1	—	—
計		31,323,000	100.0	34,967,000	100.0	△ 3,644,000	△ 10.4

第2表の1 年度別当初予算の状況【通常分】

(単位：千円、%)

1. 歳入

款別	年度	令和3年度		令和2年度		増減額	伸率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
1. 市	税	5,301,487	16.9	5,491,224	15.7	△ 189,737	△ 3.5
2. 地方	譲与税	334,900	1.1	339,900	1.0	△ 5,000	△ 1.5
3. 利子	割交付金	5,000	—	10,000	—	△ 5,000	△ 50.0
4. 配当	割交付金	12,000	—	10,000	—	2,000	20.0
5. 株式等	譲渡所得割交付金	8,000	—	10,000	—	△ 2,000	△ 20.0
6. 法人	事業税交付金	58,000	0.2	47,000	0.1	11,000	23.4
7. 地方	消費税交付金	1,314,000	4.2	1,169,000	3.4	145,000	12.4
8. ゴルフ	場利用税交付金	10,000	—	9,000	—	1,000	11.1
9. 環境	性能割交付金	15,000	—	16,000	—	△ 1,000	△ 6.3
10. 地方	特例交付金	426,100	1.4	20,000	0.1	406,100	2,030.5
11. 地方	交付税	10,251,943	32.7	10,928,527	31.3	△ 676,584	△ 6.2
12. 交通	安全対策特別交付金	5,000	—	5,000	—	—	—
13. 分担	金及び負担金	168,734	0.5	169,348	0.5	△ 614	△ 0.4
14. 使用	料及び手数料	397,767	1.3	370,612	1.1	27,155	7.3
15. 国	庫支出金	4,621,523	14.8	3,215,820	9.2	1,405,703	43.7
16. 県	支出金	1,984,071	6.5	2,047,485	5.9	△ 63,414	△ 3.1
17. 財	産収入	59,797	0.2	64,150	0.2	△ 4,353	△ 6.8
18. 寄	附金	180,303	0.6	180,328	0.5	△ 25	0.0
19. 繰	入金	1,036,391	3.2	2,420,307	6.9	△ 1,383,916	△ 57.2
20. 繰	越金	1	—	1	—	—	—
21. 諸	収入	660,244	2.1	674,799	1.9	△ 14,555	△ 2.2
22. 市	債	2,857,700	9.1	3,029,800	8.7	△ 172,100	△ 5.7
	計	29,707,961	94.8	30,228,301	86.5	△ 520,340	△ 1.7

(単位：千円、%)

2. 歳出

款別	年度	令和3年度		令和2年度		増減額	伸率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
1. 議会費		220,818	0.7	220,037	0.6	781	0.4
2. 総務費		4,160,626	13.3	4,201,178	12.0	△ 40,552	△ 1.0
3. 民生費		10,002,003	31.9	9,773,729	27.9	228,274	2.3
4. 衛生費		2,125,250	6.8	2,143,951	6.1	△ 18,701	△ 0.9
5. 労働費		64,133	0.2	88,400	0.3	△ 24,267	△ 27.5
6. 農林水産業費		1,447,089	4.6	1,749,691	5.0	△ 302,602	△ 17.3
7. 商工費		924,602	2.9	1,036,450	3.0	△ 111,848	△ 10.8
8. 土木費		2,253,227	7.2	2,280,890	6.5	△ 27,663	△ 1.2
9. 消防費		1,589,668	5.1	1,659,545	4.8	△ 69,877	△ 4.2
10. 教育費		2,539,182	8.1	3,755,023	10.8	△ 1,215,841	△ 32.4
11. 災害復旧費		974,941	3.1	70,493	0.2	904,448	1,283.0
12. 公債費		3,376,421	10.8	3,218,913	9.2	157,508	4.9
13. 諸支出金		1	—	1	—	—	—
14. 予備費		30,000	0.1	30,000	0.1	—	—
計		29,707,961	94.8	30,228,301	86.5	△ 520,340	△ 1.7

第2表の2 1. 歳入 年度別当初予算の状況 【震災対応分】

(単位：千円、%)

款別	年度	令和3年度		令和2年度		増減額	伸率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
1. 市	税	0	—	0	—	—	—
2. 地方譲与	税	0	—	0	—	—	—
3. 利子割交付金	金	0	—	0	—	—	—
4. 配当割交付金	金	0	—	0	—	—	—
5. 株式等譲渡所得割交付金	金	0	—	0	—	—	—
6. 法人事業税交付金	金	0	—	0	—	—	—
7. 地方消費税交付金	金	0	—	0	—	—	—
8. ゴルフ場利用税交付金	金	0	—	0	—	—	—
9. 環境性能割交付金	金	0	—	0	—	—	—
10. 地方特例交付金	金	0	—	0	—	—	—
11. 地方交付税	税	62,529	0.2	1,250,162	3.5	△ 1,187,633	△ 95.0
12. 交通安全対策特別交付金	金	0	—	0	—	—	—
13. 分担金及び負担金	金	0	—	0	—	—	—
14. 使用料及び手数料	料	33,279	0.1	34,658	0.1	△ 1,379	△ 4.0
15. 国庫支出金	金	253,739	0.8	133,362	0.4	120,377	90.3
16. 県支出金	金	37,920	0.1	189,926	0.5	△ 152,006	△ 80.0
17. 財産収入	入	565	—	1,349	—	△ 784	△ 58.1
18. 寄附金	金	0	—	0	—	—	—
19. 繰入金	金	1,013,466	3.3	2,063,778	5.9	△ 1,050,312	△ 50.9
20. 繰越金	金	0	—	0	—	—	—
21. 諸収入	入	10,041	—	25,064	0.1	△ 15,023	△ 59.9
22. 市債	債	203,500	0.7	1,040,400	3.0	△ 836,900	△ 80.4
	計	1,615,039	5.2	4,738,699	13.5	△ 3,123,660	△ 65.9

(単位：千円、%)

2. 歳出

款別	年度	令和3年度		令和2年度		増減額	伸率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
1. 議会	費	0	—	0	—	—	—
2. 総務	費	262,606	0.8	1,398,315	4.0	△ 1,135,709	△ 81.2
3. 民生	費	30,595	0.1	66,224	0.2	△ 35,629	△ 53.8
4. 衛生	費	208,742	0.7	19,897	0.1	188,845	949.1
5. 労働	費	0	—	0	—	—	—
6. 農林水産業	費	48,515	0.2	579,369	1.7	△ 530,854	△ 91.6
7. 商工	費	213,212	0.7	224,491	0.6	△ 11,279	△ 5.0
8. 土木	費	437,879	1.4	2,143,364	6.1	△ 1,705,485	△ 79.6
9. 消防	費	68,382	0.2	72,396	0.2	△ 4,014	△ 5.5
10. 教育	費	49,289	0.2	183,243	0.5	△ 133,954	△ 73.1
11. 災害復旧	費	0	—	1,350	—	△ 1,350	皆減
12. 公債	費	295,819	0.9	50,050	0.1	245,769	491.0
13. 諸支出金	金	0	—	0	—	—	—
14. 予備費	費	0	—	0	—	—	—
計		1,615,039	5.2	4,738,699	13.5	△ 3,123,660	△ 65.9

年度別性質別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

性質別	年度	令和3年度		令和2年度		増減額	伸率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	人件費	5,743,932	18.3	5,697,202	16.3	46,730	0.8
	扶助費	5,246,343	16.7	5,279,026	15.1	△ 32,683	△ 0.6
	公債費	3,672,230	11.7	3,268,953	9.3	403,277	12.3
	計	14,662,505	46.7	14,245,181	40.7	417,324	2.9
	普通建設事業費	2,786,891	8.9	5,997,456	17.2	△ 3,210,565	△ 53.5
	うち補助事業	1,284,623	4.1	1,962,412	5.6	△ 677,789	△ 34.5
	うち単独事業	1,466,716	4.7	3,524,542	10.1	△ 2,057,826	△ 58.4
	うち国直轄・県営事業負担金	35,552	0.1	510,502	1.5	△ 474,950	△ 93.0
	災害復旧事業費	974,941	3.1	71,843	0.2	903,098	1,257.0
	うち補助事業	711,092	2.3	10,400	—	700,692	6,737.4
投資的経費	うち単独事業	263,849	0.8	60,093	0.2	203,756	339.1
	うち県営事業負担金	0	—	1,350	—	△ 1,350	皆減
	計	3,761,832	12.0	6,069,299	17.4	△ 2,307,467	△ 38.0
	物件費	5,136,767	16.5	5,187,560	14.9	△ 50,793	△ 1.0
	維持補修費	165,144	0.5	184,629	0.5	△ 19,485	△ 10.6
	補助費等	4,402,213	14.1	6,023,299	17.2	△ 1,621,086	△ 26.9
	うち一部事務組合負担金	2,560,301	8.2	2,622,617	7.5	△ 62,316	△ 2.4
	積立金	279,573	0.9	430,159	1.2	△ 150,586	△ 35.0
	投資及び出資金・貸付金	730,250	2.3	593,222	1.7	137,028	23.1
	繰出金	2,154,716	6.9	2,203,651	6.3	△ 48,935	△ 2.2
その他の経費	予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	—	—
	計	12,898,663	41.3	14,652,520	41.9	△ 1,753,857	△ 12.0
	合計	31,323,000	100.0	34,967,000	100.0	△ 3,644,000	△ 10.4

◎ 重点事業

○ 新型コロナウイルス感染症対策の着実な推進

No.	事業名	事業費	事業内容	備考
1	地域外来・検査センター等運営事業	35,196	新型コロナウイルス感染症の疑いがある人に、PCR検査等を実施するための地域外来・検査センター及び休日急患診療所を運営する	地域外来・検査センター運営経費 17,800 休日急患診療所運営経費 17,396
2	コロナ対策長期資金利子補給事業	74	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた漁業者が、事業継続のため借り入れた資金に係る利子を補助する	利子補給 74
3	中小企業者等支援事業	20,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者が、事業継続のため借り入れた資金に係る利子等を補助する	利子等補助 20,000

○ 再生可能エネルギーによる地域内経済循環

No.	事業名	事業費	事業内容	備考
1	再生可能エネルギープロジェクト推進事業	202,124	再生可能エネルギー施策の推進に係る各種事業を行う	再生可能エネルギー推進計画策定支援業務委託 10,000 再生可能エネルギー事業への資本参加 153,000 再生可能エネルギー政策の推進事務費 38,674 スマートコミュニティ推進協議会補助 450
2	住宅用太陽光発電システム導入促進事業	6,000	再生可能エネルギーの普及を図るため、住宅用太陽光発電システムの導入経費の一部を補助する	住宅用太陽光発電システム導入促進補助 6,000 (補助上限 200千円/1件) (うち通常分 5,000 震災対応分 1,000)

○ 持続可能な公共交通の構築

No.	事業名	事業費	事業内容	備考
1	公共交通利用環境整備事業	31,400	宮古駅のバリアフリー化に向けた設計を行う	宮古駅移動等円滑化施設整備事業費補助 31,400
2	三陸鉄道経営強化支援等事業	44,900	三陸鉄道の施設整備及び利用促進のため、設備整備費等に対して補助する	三陸鉄道経営強化支援補助 12,263 橋りょう改修費等 三陸鉄道運営費補助 29,070 設備維持経費、人材確保支援 三陸鉄道強化促進協議会負担金 3,567 利用者補助、誘客支援等
3	JR山田線利用促進事業	3,300	JR山田線の利用促進を図るため、JR山田線を利用したツアー実施への支援及び日常利用者への助成を行う	山田線利用促進ツアー実施 1,300 山田線回数乗車券購入費助成 300 山田線通学定期券購入費助成 1,700
4	路線バス対策事業	75,700	バス路線を維持するため、バスの運行経費を補助する 路線バスの利用促進を図るため、事業者との連携によるPRイベント等を実施する	廃止代替バス 5路線 16,000 生活バス路線 18路線 39,000 宮古盛岡地域間バス運行支援金 10,000 路線バス利用促進事業 700 高齢者エリア定期券事業 10,000
5	新里・川井地区地域交通補完事業	6,800	公共交通機関の不足している過疎地域において、公共交通体系を構築する	新里・川井地区地域交通補完事業補助
6	新里・川井地域バス運行管理事業	29,600	新里・川井地域バスを運行する	バス運行業務委託 29,600

◎ 一般事業

○ 震災対応分

No.	事業名	事業費	事業内容	備考
1	庁舎跡地公園情報発信事業	4,178	庁舎跡地公園のオープンに合わせて、公園の魅力と機能を広く情報発信するため、オープニングイベントを実施する	オープニングイベント経費 3,000 施設備品 870、印刷製本費 308
2	コミュニティエフエム事業	19,407	東日本大震災の被災者をはじめ、市民に向けて、コミュニティエフエム放送を通じて防災情報及び復興関連情報等を提供する	市政情報等番組制作委託 10,069 放送設備保守委託 2,380 演奏所エフエム送信機購入 3,340
3	東日本大震災追悼式	1,917	東日本大震災・大津波によって犠牲になられた方々を慰霊・追悼し、市の復興に向けた誓いを新たにするための式典開催	式典開催費
4	被災者支援事業	7,803	被災者の現状把握、情報の一元的な管理を進めるとともに、被災者相談等の支援を行う	被災者支援室経費
5	被災者住宅再建支援事業	20,010	居住する住宅が全壊または半壊以上の被害を受け解体した被災者が、住宅を建設・購入する場合、最大100万円を補助する(県補助事業)	被災者住宅再建支援補助 20世帯 単数世帯 上限 750千円 複数世帯 上限 1,000千円
6	被災者すまいの再建促進事業	40,010	国・県の支援制度に加え、市単独事業の実施により、住宅再建のさらなる促進を図るため最大200万円を補助する(市単独事業)	被災者すまいの再建促進事業補助 20世帯 単数世帯 上限 1,500千円 複数世帯 上限 2,000千円
7	生活再建住宅支援事業	7,200	1 被災住宅に係る新築補修等の住宅ローンへの利子補給 2 復興住宅新築に伴う補助(バリアフリー化工事、県産材使用工事)	1 住宅融資利子補給補助 12件 2,500 2 復興住宅新築等補助 9件 4,700
8	定住促進住宅建築利子補給事業	4,200	がけ地近接等危険住宅移転事業及び防災集団移転促進事業の対象とならない被災者が、市内に住宅を新築・購入する場合、住宅ローンの利子を補助する	住宅ローンの利子補給 2件 上限 4,650千円
9	被災者転居費用支援事業	500	応急仮設住宅等の避難先から宮古市内の新居に引越した被災者に、引越代を補助する	賃貸住宅 5件 建設購入 5件 (補助上限 50千円/1件)
10	浄化槽再設置支援事業	225	被災前に浄化槽を設置していて、再建に伴い浄化槽を再設置する場合、市設浄化槽設置分担金相当額を免除する	市設浄化槽設置分担金免除額 225
11	派遣職員費	53,977	復興業務に対応するため、他自治体から派遣された職員の人件費を負担する	派遣職員見込：4名
12	集団移転跡地活用事業	18,242	防災集団移転促進事業により市が取得した移転元地の利活用を図る	測量調査業務委託 17,600 不動産鑑定評価等 322、用地取得 320
13	災害時支援ネットワークづくり事業	3,603	災害時に自力で避難することが困難な市民を町内会、消防団、民生委員等が連携し、地域ぐるみで災害から守る取り組みを推進する	災害時要援護者相談員 1名
14	児童館運営事業	4,255	千鷲保育所の被災に伴い、千鷲地区を含む児童を重茂児童館まで送迎する	送迎バス運行経費
15	医療情報連携基盤推進事業	4,396	宮古管内の医療・介護・看護の情報連携ネットワークの推進により、効果的で質の高い医療サービスを提供する	医療情報連携ネットワーク協議会負担金 102 医療情報連携ネットワーク協議会補助 4,294
16	放射能影響対策事業	194	原発事故による放射能の影響について、市内9ヶ所の空間放射線量の測定を行い公表する	放射性物質検査経費等

○ 震災対応分（つづき）

No.	事業名	事業費	事業内容	備考
17	(再掲) 住宅用太陽光発電システム導入促進事業	6,000	再生可能エネルギーの普及を図るため、住宅用太陽光発電システムの導入経費の一部を補助する	住宅用太陽光発電システム導入促進補助 6,000 (補助上限 200千円/1件) (うち通常分 5,000 震災対応分 1,000)
18	復興住宅地域木材利用促進事業	2,100	被災者が、地域木材を利用して住宅を建築する場合に助成する	地域木材利用住宅推進補助(上乘せ分) 2,100 (3棟 上限 700/棟)
19	水産物消費拡大事業	2,559	水産物や観光のPR等を通して「水産のまち みやこ」の復興を県外へアピールし、市水産物の販路拡大及び都市住民との交流を図る また、トラウト等のブランド化に向けた取り組みを進める	大和市うまいもの市・黒石りんごまつり等でのPR経費 1,500 トラウト、ホシガレイブランド化経費 1,059
20	震災復興中小企業者支援事業	6,080	被災した事業者の早期の事業再開や、新規創業者の安定経営に向けた取り組みを支援する	被災中小企業対策資金利子等補助 6,000
21	防災学習ツアー促進事業	8,000	震災の教訓を伝える防災学習ツアー「学ぶ防災事業」の運営を支援し、観光客の誘客を図る	学ぶ防災事業補助 8,000
22	末広町線無電柱化推進事業	314,800	安全で安心して歩ける歩行者空間を確保するため、電線類の地中化や道路の美化を行う L=375m	事業期間 R5まで 事業損失事前調査等業務委託 22,000 道路改良工事 247,000 用地取得 21,000、工作物移転 24,000
23	災害公営住宅管理事業	33,279	災害公営住宅18団地563戸・集会所8箇所の維持及び入退去の管理を行う	市営住宅等指定管理 31,037
24	自主防災組織育成強化支援事業	1,800	自主防災組織の防災活動支援として、1団体あたり上限10万円として助成する	自主防災組織育成強化支援事業補助 18団体
25	津波避難路修繕事業	6,700	津波避難路等を修繕する	避難路修繕工事 5,500 津波避難誘導標識等修繕 1,200
26	教育支援金事業	4,795	震災で保護者を亡くした児童生徒の健やかな成長を支援する	東日本大震災教育支援金 15人
27	就学援助事業(小中学校)	14,006	震災に伴う経済的な理由により、就学困難な児童生徒の保護者を援助する	学用品、修学旅行、医療、学校給食 など
28	心の復興事業	3,132	「心の復興」を図るため、文化芸術鑑賞の機会を提供する。	みやこ復興寄席開催
29	復興推進スポーツチャレンジ事業	3,000	子どもたちの運動機会を確保するとともに、体力向上を図る取り組みを推進する	マット運動を中心とした体育教室の開催 ニュースポーツの体験

○ 平成28年台風第10号関連

No.	事業名	事業費	事業内容	備 考
1	災害援護事務	169	災害援護資金の貸付け等を行う	災害援護資金等貸付金利子補給補助 169
2	被災後期高齢者医療給付事業	5,525	被災した後期高齢者医療制度被保険者に対し、医療費給付事業を行う	令和3年12月診療分まで
3	生活再建住宅支援事業	500	被災した住宅の早期復旧のため、宅地の復旧等に要した費用への助成を行う	浸水宅地復旧支援補助 1件 500
4	定住促進住宅建築利子補給事業	2,100	居住する住宅が全壊または半壊以上の被害を受け解体した被災者が、市内に住宅を新築・購入する場合、住宅ローンの利子に対し最大465万円を補助する	住宅ローンの利子補給 1件 上限 4,650千円
5	被災中小企業者支援事業	7,000	被災中小企業者等の早期の事業再開や安定経営に向けた取り組みを支援する	被災中小企業対策資金利子等補助 7,000
6	私道等整備補助事業	10,000	生活環境の向上及び交通安全のため、法定外公共物(赤線)及び私道を整備する経費に対し、支援する	私道等整備事業補助 10,000 補助率：1/2(私道)、3/4(赤線) 補助上限：2,000千円 (うち、通常分4,000、平成28年台風10号分2,000、令和元年台風19号分4,000)
7	就学援助事業(小中学校)	6,316	被災に伴う経済的な理由により、就学困難な児童生徒の保護者を援助する	学用品、修学旅行、医療、学校給食 など

○ 令和元年台風第19号関連

No.	事業名	事業費	事業内容	備考
1	公共土木施設災害復旧事業	922,136	被災した市道等の災害復旧を行う	設計等業務委託 14,000 災害復旧工事 844,951 用地取得 131、工作物等移転補償 1,500
2	林業施設災害復旧事業	52,800	被災した林道の災害復旧を行う	災害復旧業務委託 52,800
3	派遣職員費	72,182	災害復旧業務に対応するため、他自治体から派遣された職員の人件費を負担する	派遣職員見込：6名
4	被災者支援事業	134	被災者の現状把握、情報の一元的な管理を進めるとともに、被災者相談等を行う。	被災者支援室経費
5	被災後期高齢者医療給付事業	8,500	被災した後期高齢者医療制度被保険者に対し、医療費給付事業を行う	令和3年12月診療分まで
6	被災者すまいの再建促進事業	20,010	居住する住宅が全壊または半壊以上の被害を受け解体した被災者が住宅の建設・購入を行う場合に最大200万円を補助する	被災者すまいの再建促進事業補助 10世帯 単数世帯 上限 1,500千円 複数世帯 上限 2,000千円
7	生活再建住宅支援事業	5,000	被災した住宅の早期復旧のため、宅地の復旧等に要した費用への助成を行う	浸水宅地復旧支援補助 10件 5,000
8	定住促進住宅建築利子補給事業	4,200	居住する住宅が全壊または半壊以上の被害を受け解体した被災者が、市内に住宅を新築・購入する場合、住宅ローンの利子に対し最大465万円を補助する	住宅ローンの利子補給 2件 上限 4,650千円
9	被災者転居費用支援事業	500	公営住宅等の避難先から宮古市内の新居に引越した被災者に、引越代を補助する	賃貸住宅 5件 建設購入 5件 (補助上限 50千円/1件)
10	復興住宅地域木材利用促進事業	2,100	被災者が、地域木材を利用して住宅を建築する場合に助成する	地域木材利用住宅推進補助（上乘せ分） 2,100 (3棟 上限 700/棟)
11	被災中小企業者支援事業	3,300	被災中小企業者等の早期の事業再開や安定経営に向けた取り組みを支援する	被災中小企業対策資金利子等補助 3,300
12	(再掲) 私道等整備補助事業	10,000	生活環境の向上及び交通安全のため、法定外公共物(赤線)及び私道を整備する経費に対し、支援する	私道等整備事業補助 10,000 補助率：1/2(私道)、3/4(赤線) 補助上限：2,000千円 (うち、通常分4,000、平成28年台風10号分2,000、令和元年台風19号分4,000)
13	就学援助事業(小中学校)	4,163	被災に伴う経済的な理由により、就学困難な児童生徒の保護者を援助する	学用品、修学旅行、医療、学校給食 など

○ 産業振興

No.	事業名	事業費	事業内容	備 考
1	野生鳥獣肉処理加工等検討事業	1,000	野生鳥獣肉の加工に係る研修や先進事例を踏まえ、食肉加工の可能性や施設の在り方等を調査・検討する	研修会の実施 100 試食会の開催 455 先進地視察 445
2	閉伊川流域振興事業	500	自然豊かな閉伊川流域の潜在的な観光資源を活用した体験型観光の構築を図るための、資源調査及び活用計画案を策定する	閉伊川流域資源調査・活用計画(案)策定経費 500
3	区界高原観光資源活用事業	2,000	道の駅区界高原を基点として、区界高原の魅力を発信し集客力を高めるとともに、交流人口の増加を図るためのモデル事業を実施する	トレッキングイベント委託 750 雪遊び広場開設委託 1,250
4	遊覧船整備事業	112,370	浄土ヶ浜を巡る遊覧船運行に向けた準備を行う	PR用ポスター等作成経費 2,000 遊覧船建造工事 110,000 ※建造工事は3年度(110,000)、4年度(110,000)の2カ年で実施
5	雇用対策事業	28,001	離職者等の就業を促進するため、雇用主に対して雇用奨励金を、12ヶ月継続して雇用された新卒者やU・Iターン者に就業奨励金を交付するほか、資格取得費用の一部を補助する	離職者等資格取得訓練・就職支援 10,950 トライアル雇用奨励金 3,600 (50千円×6月×12人) 新規卒卒者等就業奨励金 9,500 (100千円×95人)
6	農業振興対策事業	29,316	農産物の生産を促進するため、園芸作物や飼料作物の栽培に係る種苗の購入費用等を助成する	農業次世代人材投資事業補助 9,000 園芸・飼料作物生産支援 15,000 いわて地域農業マスタープラン実践支援 2,879 耕作放棄地解消 400 地域特産作物生産振興等補助 2,037
7	農業担い手確保対策事業	5,870	農業の担い手確保のため、新規就農者の研修、家賃及び機械等の導入経費を助成する	インターンシップ受入助成 70 (2人 1日5千円/人) 就農準備金 3,720 (月額 125 住居費 月額の1/2 上限30) 研修生受入補助 1,080 (月額 30千円/人) 施設等整備支援補助 1,000 (上限1,000)
8	地産地消推進事業	9,660	季節に応じた農業体験の実施や、学校給食に使用する特別栽培米同等の宮古米の生産に協力する農業者に栽培経費の一部を助成するなど、地産地消を推進する	宮古の農業まるごと体験ツアー 460 (年4回) 学校給食用地元米生産協力補助 1,900 (生産量30kgあたり1千円) 学校給食地産地消推進事業補助 7,300 (小学校 2,430食 中学校 1,430食 年12回)
9	有害鳥獣被害防止対策事業	20,333	有害鳥獣による農作物被害防止のため、鳥獣被害対策実施隊の設置及び電気柵等の購入費用を助成する	実施隊員報酬 1,200 (100人 1人 12千円/年) 電気柵購入費補助 70件 10,000 鳥獣被害防止対策協議会負担金 6,500
10	森林環境譲与税活用事業	68,880	森林環境譲与税を活用し、各種事業を行う	林地台帳更新業務委託 1,360 地域林政アドバイザー業務委託 5,940 森林所有者施業講習業務委託 3,650 森林・林地情報調査業務委託 34,190 森林環境教育推進・林業就業者向け人材育成事業 596 森林経営管理事業業務委託 7,530 森林現況調査業務委託 3,660 木質バイオマス利用可能性調査研究委託 5,000 森林づくり補助 6,000
11	木質バイオマスストーブ購入補助事業	1,200	薪(二次燃焼機能付き)及びペレットストーブの購入費用を助成する	購入費補助 1,200 (12台 設置費用の1/3 上限 100)
12	林業担い手確保対策事業	5,251	林業の担い手確保のため、新規林業就業希望者等の技術習得を支援する	インターンシップ受入助成 105 (3人 1日5千円/人) 就業準備金 3,360 (月額 125 住居費 月額の1/2 上限30) 研修生受入補助 786 (月額 30千円+保険料等相当額/人) 施設等整備支援補助 1,000 (上限1,000)
13	地域木材利用住宅推進事業	4,800	地域材の利用を促進するため、地域材を利用して建築する住宅に助成する	地域木材利用住宅推進補助 4,800 (16棟 上限 300/棟)
14	森林づくり補助事業	4,076	森林の整備を促進するため、植林、間伐除伐、下刈等の費用を助成する	植林 保育間伐 除伐 下刈

○ 産業振興（つづき）

No.	事業名	事業費	事業内容	備考
15	林業成長産業化総合対策事業	1,600	持続的な林業経営を確立するため、地域における森林整備活動を支援する	地域活動経費補助 1,600 (森林経営計画作成、森林境界の明確化等)
16	木の博物館推進事業	6,265	地域の資源である森林をまるごと博物館として、有効活用を図る	分館調査等業務委託 4,000 看板製作業務委託 300
17	廻来船誘致対策事業	10,729	魚市場の水揚げ増大と加工原料魚種の確保を図るため、廻来船誘致活動を行う 廻来船誘致強化を図るため、廻来船や買受人に対し、氷の購入費用を支援する	廻来船誘致対策経費 1,229 廻来船誘致対策事業補助 9,500 (普通氷500円/t、深層水氷1,500円/t)
18	水産物消費拡大事業	4,169	首都圏地域等への情報発信とPR活動を行い、水産物の販売促進を図る	目黒のさんま祭り参加経費等
19	栽培漁業推進事業	9,852	漁協が実施するアワビ等の水産資源増殖事業等に対して支援する ヒラメ放流事業に伴う種苗生産経費を負担する	栽培漁業推進強化事業補助 9,000 種苗購入 アワビ1/10、その他1/5 1漁協当たり 上限 3,000 岩手県魚類栽培事業負担金 852
20	漁業担い手確保対策事業【拡充】	17,419	漁業の担い手確保のため、養殖漁業及び漁船漁業に軸足を置く新規就漁者の受け入れ費用を助成する	インターンシップ受入助成 105 (3人 1日5千円/人) 就漁準備金 16,250 (月額 125 住居費 月額の1/2 上限30) 宮古水産高等学校下宿代補助 900
21	浜の活力再生施設整備事業	30,882	わかめ、こんぶ養殖生産量の増加を目的とした施設の整備費用を支援する	養殖施設（重茂漁協一区第126号姉吉前漁場） 30,882 事業実施主体：重茂漁業協同組合
22	海面養殖施設整備事業	15,100	宮古湾における海面養殖(トラウト)の種苗中間育成施設の基本設計等を行う	種苗生産施設整備設計業務委託 15,000
23	陸上養殖調査事業	5,000	つくり育てる漁業を支援するため、東北区水産研究所の協力を得て、水揚げ補完魚種の可能性を調査する	陸上養殖調査業務委託 5,000 (ホシガレイの実現可能性調査、実証実験)
24	海産物等地域ブランド化販売促進事業	2,643	全国有数の水揚量を誇るマダラのブランド化に取り組む	ブランド化経費 443 宮古真鱈まつり実行委員会補助 2,200
25	漁港整備事業	348,252	安全で効率的な漁業生産活動に資するため、漁港施設の整備を行う	[地域水産物供給基盤整備事業] 小港漁港臨港道路・用地整備工事 13,000 小港漁港養殖用作業施設設計業務委託 9,000 [漁村再生交付金事業] 津軽石漁港防波堤整備工事 75,000 千鶴漁港臨港道路・用地整備工事 38,000 [漁港施設機能強化事業] 小堀内(撰待)漁港防波堤嵩上工事 60,000 石浜漁港防波堤嵩上工事 105,000
26	漁港施設等機能保全事業	9,500	老朽化の進んだ漁港施設等に対し、計画的かつ効率的な補修を行う	[水産物供給基盤機能保全事業] 日出島漁港測量調査設計業務委託 1,500 小堀内漁港臨港道路補修工事 3,700 蛸の浜漁港橋梁補修工事 1,500
27	漁港整備負担金	16,700	県営漁港整備事業費の10%を負担する	重茂漁港（物揚場等工事、用地測量） 田老漁港（岸壁工事、用地舗装等工事）
28	産業支援センター運営事業	19,555	人材の育成、技術や経営に関する相談及び新規事業の支援など、地域産業の総合的な支援を行う	産業支援コーディネーター 6,900（3人） 金型技術者育成補助 124 展示会出展者支援補助 820 産業まつり補助 7,000
29	商工振興事業	37,717	中小企業の経営安定と振興を図るため、商工団体の育成を行うとともに、商業振興対策事業費補助金等により、市内商業の振興及び活性化を図る	商店街コミュニティガーデン協働事業 770 商工会議所事業補助 11,800 商工会議所官商談会事業補助 2,000 宮古地域情報発信事業補助 1,350 商業振興対策事業補助 2,500 中小企業振興資金利子補給 11,800

○ 産業振興（つづき）

No.	事業名	事業費	事業内容	備 考
30	産業振興補助事業	5,039	生産力の向上、産業間の連携強化、6次産業化の促進、地域資源の活用、人材育成等の新たな事業への取組みを支援する	産業振興補助 5,000
31	食産業支援事業	6,499	産業間の連携強化、商品の高付加価値化、販路拡大等の取組みにより、食産業を支援する	食産業コーディネーター 2,513（1人） いわて物産展等実行委員会負担金 517 ジェトロ盛岡貿易情報センター負担金 230 全国ヨーグルトサミットinいわて実行委員会負担金 200
32	次世代経営者育成支援事業	1,000	事業者の持続的な経営支援を目的に、宮古商工会議所が行う次世代経営者や若手経営者を対象とした人材育成事業を支援する	宮古地域次世代経営者人材育成事業補助 1,000
33	鍬ヶ崎地区賑わい創出事業	3,300	鍬ヶ崎地区における復興後のまちづくりにおいて、新たな賑わい創出を図るため、定期市を開催し交流人口の増加を図る	鍬ヶ崎地区賑わい創出事業 業務委託 3,300
34	観光宣伝事業	55,731	観光客の誘客を図るため、観光パンフレット及びポスターの作成、観光関係団体による各種イベント等を支援する	観光パンフレット・ポスター等作成 5,720 浄土ヶ浜等周遊バス運行 9,574 各種イベント等への補助 22,200 宮古観光文化交流協会補助 9,850
35	三陸ジオパーク推進事業	5,527	三陸ジオパークの推進を図るため、宮古市三陸ジオパーク推進協議会の支援等を行う	ジオパーク推進員 1人 三陸ジオパーク推進協議会負担金 500 宮古市三陸ジオパーク推進協議会補助 2,250
36	宮古版地域DMOによる観光推進事業	5,500	地域一帯での魅力的な観光地づくりに向けて、データ収集・分析等に基づく戦略的な観光プロモーションに取り組む宮古版地域DMOを支援する	宮古版DMO事業費補助 5,500
37	宮古港湾機能強化事業	38,100	タグボートの常駐に必要な経費を事業者に補助し、港湾機能の強化を図る	タグボート常駐経費補助 38,100
38	宮古港利用促進事業	29,650	港湾の利用を促進するため、コンテナ航路利用者への助成等を実施する	コンテナ航路及び航路支援補助 200 港湾施設使用料補助 2,500 宮古港利用促進事業補助 26,950

○ 子育て支援の推進

No.	事業名	事業費	事業内容	備 考
1	子ども医療費給付事業 (小学生から高校生拡大分) 【拡充】	114,000	乳幼児から高校生(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者)に医療費を給付する	就学前 44,000(県補助対象) 小学生 37,000(県補助対象(入院のみ)+単独分) 中学生 18,000(単独分) 高校生 15,000(単独分) ※現物給付開始 (市内のみ)
2	国民健康保険事業勘定特別会計繰出金(子どもの均等割減免分)	13,824	応益負担として均等割が課税される国民健康保険において、子どもが増えると税負担が増える状況にあることから、子育て支援充実の一環として、子どもの均等割減免を実施し、子育て世帯の経済的な支援を行う	国民健康保険事業勘定特別会計繰出金 子どもの均等割減免による減収分 13,824
3	地域子育て支援拠点事業	36,553	地域子育て支援センター、つどいの広場、ファミリーサポートセンターの設置・運営を行う	地域子育て支援センター 6,021 つどいの広場 26,012 ファミリーサポートセンター 4,520
4	子ども・子育て幸せ基金事業	16,110	子どもを安心して産み、幸せに育てられる環境整備等を推進する	子どもたちの暮らしを支える こども食堂および親の自立支援事業業務委託 5,000 子育て支援員研修業務委託 737 民間保育士等住居費支援事業補助 1,080 民間保育士等奨学金等返済助成 1,800 民間保育士等再就職支援事業補助 660 在宅子育て等支援金 6,700
5	こども発達支援事業	7,427	発達上の様々な「困り」を抱えた子ども及びその家庭等を支援する	発達相談支援員 3人 保護者等への相談支援、関係機関との連携調整
6	施設等利用給付事業	21,720	幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援法による認定を受けた認可外保育施設の入所児童等の施設利用料を給付する	ファミリーサポートセンター事業 3,881 一時預かり事業 4,483 私立認可外保育施設分 13,356
7	副食費給付事業	26,136	幼児教育・保育の無償化に伴い、実費徴収の対象となった私立認定こども園等の入所児童の副食費を給付する	副食費給付 26,136
8	特別保育事業	35,674	障がい児保育、一時保育、病後児保育、延長保育の特別保育を行う	[障がい児保育] 小山田・佐原・田老・新里保育所 [一時保育] 小山田・田老・新里保育所 [病後児保育] 小山田保育所 [延長保育] 常安寺保育園、宮古保育園、認定子ども園宮古ひかり、認定子ども園あかまえこども園、認定子ども園あかまえこども園さくらんぼ分園
9	放課後児童対策事業	148,174	昼間、保護者のいない家庭の児童の育成及び指導を行うため、学童の家を運営する	学童の家指定管理業務委託 宮古学童の家(宮古小学校)ほか11箇所
10	幼稚園等支援事業	20,072	私立幼稚園等の実施する一時預かり事業等に対する支援を行う	私立幼稚園教育振興事業費補助 3,403 一時預かり事業費補助 16,669

○ 健康・生きがいくりの推進

No.	事業名	事業費	事業内容	備 考
1	障害児障害者一体施設整備事業	329,925	社会福祉法人若竹会が整備予定の障害児障害者一体施設に対して、施設整備費の一部を補助する	施設整備費補助 329,925
2	がん患者医療用補正具購入費用助成事業	950	がん治療に伴う外見変化により医療用補正具を使用するがん患者に対して、その購入費用の一部を助成する	ウィッグ 購入費用の1/2 上限30千円 乳房補正具 購入費用の1/2 上限20千円
3	妊産婦医療費給付事業【拡充】	21,000	妊産婦への医療費を給付、 医療費に係る自己負担額への助成を行う	給付費 21,000
4	運動習慣づくり推進事業	255	健康寿命の延伸のため、特定健康診査（宮古市国保加入者以外）を受診した特定保健指導該当者を対象に、運動プログラムを作成し、運動習慣のきっかけづくりを支援する	運動プログラム作成 運動施設利用料 （シーアリーナ、姉ヶ崎サン・スポーツランド）
5	成人健康診査事業	64,497	各種健康診査を行う	がん検診（胃がん、肺がん、子宮がん、乳がん、大腸がん、前立腺がん）、肝炎ウイルス検査、人間ドック委託・補助、特定健診対象外健診、さわやか健診
6	特定不妊治療費用助成事業	10,000	特定不妊治療の費用を助成する 助成費 1,000/年・1人	不妊治療費用助成 特定不妊治療 体外受精、顕微授精 凍結胚による胚移植
7	母子保健事業	66,627	安心して子どもを産み育て、子ども達が健康やかに成長できるように、思春期・妊娠・出産・乳幼児期に至るまで、一貫した体系のもとに、各種事業を実施する	健康診査 健康相談 健康教育 訪問指導 発達相談 養育医療給付 新生児聴覚検査費用の助成 3歳児健康診査における視覚機能検査の実施 妊娠・出産包括支援事業の実施 産前産後サポート 産後ケア 産婦健康診査
8	医師等養成事業	51,020	地域医療を担う人材の育成を図るため、医師や看護師を目指す者に対し、奨学資金の貸付等を行う	奨学資金貸付額 医師 3名（継続1名、新規2名） 月額貸付金 200/月 年度貸付金 授業料・入学金等 看護師 9名（継続5名、新規4名） 月額貸付金 100/月 年度貸付金 授業料・入学金等
9	歯科保健事業	13,069	生涯を通じて自分の歯で食べられるよう、歯と口腔の健康づくりに対する知識の普及に努め、健康で生き生きした生活ができるように支援する	妊婦、乳児、成人歯科健康診査 8020運動推進事業 訪問歯科健康診査
10	こころの健康づくり推進事業	3,685	こころの健康づくりについて、知識の普及・啓発や地域で見守る体制づくりを行い、自殺予防への取組みを強化する	普及啓発、健康相談、訪問指導 ゲートキーパー養成
11	予防接種事業	142,282	感染症の発生及び蔓延を予防するため、各種予防接種費用を助成する 成人風疹については、感染拡大防止のため、抗体保有率が低い世代の男性に対する定期接種を実施する	不活化ポリオ、二・四種混合、B型肝炎、MR、高齢者・小児肺炎球菌、子宮頸がん、高齢者・小児インフルエンザ、ヒブ、BCG、日本脳炎、水痘、成人風しん、ロタ、おたふくかぜ等
12	休日急患診療所運営費	32,454	休日急患診療所を運営する	医師等謝礼 10,280 その他運営経費 22,174
13	スポーツ・健康づくり事業	928	スポーツと健康に対する興味・関心を高め、健康寿命の延伸を図る取り組みを行う	学校法人日本体育大学・宮古市 「体育・スポーツ推進協定連携事業」 シンポジウムの開催、運動プログラムの体験
14	健康公園整備事業	8,800	都市公園等に健康遊具等の設置を行う	健康遊具等設置工事 8,800

○ 教育環境の整備

No.	事業名	事業費	事業内容	備考
1	育英事業	75,532	経済的理由で、修学困難な方に対して奨学資金の貸付けを行う また、市内に住所を有し、宮古管内で就業している方に対し、定住化促進対策として貸付金の返還免除を行う	貸付金額（月額上限） 高校 20、大学等 80、特別奨学生 160 入学一時金（上限） 高校 100、大学等 300 奨学基金積立（償還分）18,090 （定住化促進減免分）2,216
2	国際理解推進事業	22,770	外国語指導助手を活用し、コミュニケーション能力の向上や異文化を理解する資質や能力を育成し、国際理解教育を推進する	外国語指導助手派遣業務 5人
3	特別支援教育事業	79,393	様々な支援の必要な児童生徒に対し、学習活動の支援や学校生活上の介助を行うため、小中学校に特別支援教育支援員等を配置する。 また、就学支援に関する事務補助を行うため、就学支援相談員を配置する	特別支援教育支援員 35人 介助員兼事務補助員 2人 就学支援相談員 1人 タブレット型端末リース 90台
4	学校支援推進事業	16,943	中学校に学校支援員を配置し、学校生活の安定や基礎学力の向上を図る。また、部活動支援員を配置し、子どもの学びの充実及び部活動を担当する教員の支援を行う	学校支援員 5人 部活動指導員 5人
5	学力向上事業【拡充】	14,169	児童生徒の学力向上及び教員の指導力向上を図るため、小学校での学力検査の実施や放課後の学習活動支援、中学校での数学及び英語力向上のための調査研究等を行う	学力検査等分析処理 1,516 放課後学習支援員 3人 放課後学習支援補助員 14人
6	子ども読書活動支援事業	23,315	学校図書館の業務を専任で行う「学校図書館支援員」を配置し、学校、地域ボランティア及び市立図書館と連携しながら、児童生徒の読書活動とともに図書を利用した学習活動を支援する	学校図書館支援員 11人 市内各小中学校 購入図書選定、推薦図書選定、学校図書整理
7	学校図書充実事業	2,500	子どもの読書活動を促進するため、学校図書を充実する	小学校 1,400（1,000冊） 中学校 1,100（786冊）
8	就学援助事業（小中学校）	41,689	経済的な理由により、就学困難な児童生徒の保護者を援助する	学用品、修学旅行、医療、学校給食 など
9	小中学校校舎等改修事業	32,000	老朽化した学校校舎等を改修する	[山口小学校] 大規模改修工事実施設計業務委託 4,000 [宮古小学校] マルチホール上部屋根改修工事監理業務委託 2,000 マルチホール上部屋根改修工事 26,000
10	小中学校トイレ洋式化事業	8,700	教育環境の向上を図るため、学校トイレの洋式化を行う	[小学校] トイレ洋式化工事実施設計業務委託 4,200 （宮古、山口、新里、川井） [中学校] トイレ洋式化工事実施設計業務委託 4,500 （宮古西、崎山、田老一、新里）
11	市立図書館サービス向上事業	39,200	老朽化した施設の改修のほか、利用者に配慮した施設整備を行い、サービス向上に努める	図書・資料等購入 15,000 図書館備品等購入 700 昇降機改修工事監理業務委託 1,200 昇降機改修工事 22,300
12	スポーツ選手育成強化事業	2,779	スポーツ競技団体等の事業を支援し、選手の育成強化を推進する	スポーツ選手育成強化支援事業 2,079 陸上競技選手強化育成事業 700 日本体育大学陸上競技部総監督 大村邦英氏（宮古高校卒）による講演会及び陸上クリニックの開催
13	スポーツツーリズム事業	3,784	スポーツ合宿の誘致やスポーツイベントの実施を通じて、選手・指導者のスポーツ環境の整備及び交流人口の拡大などを図る	スポーツ合宿の誘致 スポーツ合宿支援補助 2,000 （宿泊費 1,000円/人 施設使用料の1/2）
14	宮古サーモンハーフマラソン大会事業	4,000	体育振興及び生涯スポーツの推進を図るため、マラソン大会を実施する	宮古サーモンハーフマラソン大会補助 4,000 招待選手（予定） 青山学院大学陸上競技部

○ 生活環境と道路交通網の整備

No.	事業名	事業費	事業内容	備考
1	牛伏地区道路改良事業	20,000	予備設計業務委託	事業期間 R8まで 予備設計業務委託 20,000
2	崎山古里線道路改良事業	11,000	測量調査設計業務委託	事業期間 R4まで 測量調査設計業務委託 10,500
3	テレビ難視聴地域解消事業	2,100	老朽化したテレビ共同受信施設の改修を行う共聴組合に対し、改修費用の一部を助成する	千鷲地区 (NHK共聴・60世帯) 2,100
4	携帯電話不感地域解消事業	36,588	携帯電話不感地域に移動通信用基地局を整備し、情報通信基盤の充実と災害時における情報通信網の多重化を図る	[長沢地区] 移動通信用鉄塔施設設計等業務委託 7,000 移動通信用鉄塔施設建設工事 29,500
5	(再掲) 三陸鉄道経営強化支援等事業	44,900	三陸鉄道の施設整備及び利用促進のため、設備整備費等に対して補助する	三陸鉄道経営強化支援補助 12,263 橋りょう改修費等 三陸鉄道運営費補助 29,070 設備維持経費、人材確保支援 三陸鉄道強化促進協議会負担金 3,567 利用者補助、誘客支援等
6	(再掲) JR山田線利用促進事業	3,300	JR山田線の利用促進を図るため、JR山田線を利用したツアー実施への支援及び日常利用者への助成を行う	山田線利用促進ツアー実施 1,300 山田線回数乗車券購入費助成 300 山田線通学定期券購入費助成 1,700
7	(再掲) 路線バス対策事業	75,700	バス路線を維持するため、バスの運行経費を補助する 路線バスの利用促進を図るため、事業者との連携によるPRイベント等を実施する	廃止代替バス 5路線 16,000 生活バス路線 18路線 39,000 宮古盛岡地域間バス運行支援金 10,000 路線バス利用促進事業 700 高齢者エリア定期券事業 10,000
8	(再掲) 新里・川井地区地域交通補完事業	6,800	公共交通機関の不足している過疎地域において、公共交通体系を構築する	新里・川井地区地域交通補完事業補助
9	(再掲) 新里・川井地域バス運行管理事業	29,600	新里・川井地域バスを運行する	バス運行业務委託 29,600
10	浄化槽整備事業	60,634	市営浄化槽の整備を行う	浄化槽設置 50基 56,678 放流ポンプ設置 15箇所 3,256 放流管設置補助 7件 700
11	道路維持事業	333,424	市内道路の補修、側溝改修工事等、その他道路維持管理を行う	道路維持補修等工事 路面補修、側溝改修、側溝蓋設置 除雪車両購入 1台
12	道路施設等長寿命化修繕事業	124,757	橋梁の定期点検やトンネル、道路舗装の修繕工事を行う	舗装改修工事(飛の沢線) 15,000 橋梁補修工事(寄生木橋、田の神橋、佐羽根橋、桐内橋) 66,800 測量設計業務委託(神田佐羽根線、墓目線) 10,000 橋梁定期点検業務委託 20,000 川井地区道路改修工事(桐の木沢線) 12,000
13	生活排水路整備事業	8,500	公共下水道及び集落排水事業の区域外において、側溝等排水路整備を行う	生活排水路整備工事 8,500
14	(再掲) 私道等整備補助事業	10,000	生活環境の向上及び交通安全のため、法定外公共物(赤線)及び私道を整備する経費に対し、支援する	私道等整備事業補助 10,000 補助率：1/2(私道)、3/4(赤線) 補助上限：2,000千円 (うち、通常分4,000、平成28年台風10号分2,000、令和元年台風19号分4,000)
15	磯鶏金浜線道路改良事業	22,000	道路改良工事 L=280m 用地取得	事業期間 R4まで 道路改良工事 20,000 用地取得 2,000

○ 生活環境と道路交通網の整備（つづき）

No.	事業名	事業費	事業内容	備 考
16	松山線道路改良事業	11,500	用地取得 立木等補償	事業期間 R8まで 用地取得 10,200 立木等補償 1,300
17	崎山松月線道路改良事業	184,700	道路改良工事 L=240m 測量設計業務委託 工作物等移転保障	事業期間 R6まで 道路改良工事 140,000 測量設計業務委託 20,000 工作物等補償 20,000
18	新町根井沢線(第1工区)道路改良事業	10,000	道路改良工事 L=20m	事業期間 R6まで 道路改良工事 10,000
19	前須賀日立浜線道路改良事業	50,350	道路改良工事 L=140m 建物等移転補償 道路台帳整備業務委託	事業期間 R3まで 道路改良工事 20,000 建物等移転補償 28,000 道路台帳整備業務委託 2,000
20	和井内地区道路改良事業	52,200	用地取得 建物等移転補償	事業期間 R6まで 用地取得 12,000 建物等移転補償 40,000
21	近内岩船線道路改良事業	40,400	用地取得 建物等移転補償 立木等補償	事業期間 R8まで 用地取得 16,800 建物等移転補償 20,000 立木等補償 3,200
22	浸水対策事業	30,000	降雨時の増水等への浸水対策を行う	浸水対策事業測量設計業務委託 30,000
23	公営住宅管理事業	79,758	市営住宅等28団地945戸・集会所9箇所の維持管理及び入退去の管理を行う	市営住宅等指定管理 37,934
24	公営住宅改修事業	30,200	市営住宅等の老朽化に対応するための大規模修繕を行う	日の出町団地住宅2号棟外壁改修工事 30,200

○ その他の事業

No.	事業名	事業費	事業内容	備考
1	総合防災ハザードマップ作成事業	40,000	津波及び洪水土砂災害に対応したハザードマップを作成する	総合防災ハザードマップ作成業務委託 40,000 (津波編・洪水土砂編)
2	議会モニター事業	240	議会モニター制度を導入し、市民の多様な意見を的確に把握する	議会モニター謝礼 240
3	職員研修事業	10,000	職務遂行能力向上のため、各種研修を行う	新採用職員に対する職場内研修 法制執務研修などの講師招聘研修 研修機関への派遣研修
4	市民協働推進事業	3,048	まちづくりの主体である地域自治組織、市民活動団体の活動の支援を実施し、協働によるまちづくりを推進する	地域力向上支援補助 750 チャレンジ事業(補助上限 250千円/3件) 地域自治組織活動拠点施設整備支援事業補助 一般改修 1件、100、バリアフリー 1件、 1,180
5	本州最東端のまち宮古PR推進事業	757	情報発信コンテンツを作成するとともに、広報紙やSNSなど各メディアを活用し、宮古を広くPRする	PR動画制作等委託 205 インスタグラムフォトコンテスト受賞者賞賜金 120 「本州最東端のまち宮古・PR隊」の試行
6	移住・定住促進事業	11,009	移住・定住促進に関する取り組みを推進する	地元高校生等によるパンフレット制作 4,455 複業マッチング事業委託 2,296
7	ふるさと納税事務	85,327	ふるさと納税に関する事務を行う R2.1～12寄附額 1億 946万 462円 H31.1～12寄附額 1億1,292万9,301円	ふるさと納税返礼品 47,880 ふるさと納税業務代行委託 36,026
8	地域振興事業	18,376	地域の住民の意見を市政に反映させ、市民と行政が連携する協働のまちづくりを推進するとともに、地域振興の取組に対して支援を行う	地域自治区補助事業 14,404
9	国際交流推進事業	4,810	友好協力都市との国際交流、理解活動を推進する	多文化共生推進業務委託 3,900
10	空家対策事業【拡充】	3,529	空家等対策に関する取り組みを推進する 空家等対策推進協議会の運営 空家等利活用補助金	空家リフォーム補助 1,400 (上限 700) 空家解体補助 1,000 (上限 1,000)
11	結婚支援事業【拡充】	11,064	結婚支援に関する取り組みを推進する いきいき岩手結婚サポートセンター 入会登録料助成 結婚新生活支援補助 婚活イベント開催経費	いきいき岩手結婚サポートセンター 入会登録料助成 400 (上限 10) 結婚新生活支援補助 9,000 (上限 600) 婚活応援イベント開催経費 1,375
12	地域おこし協力隊事業	52,021	都市住民を「地域おこし協力隊」として委嘱し、定住・定着と地域力の維持・強化を図る	隊員報酬 11人 32,771 活動経費 16,500 隊員募集経費 1,750 住居費補助 3,960 (上限 30/月) 起業経費補助 1,000 (上限 1,000)
13	証明書等コンビニ交付事業	10,090	個人番号カードを利用してコンビニエンスストアの多機能端末機から証明書発行を行う	証明書コンビニ交付システム利用料 5,756 証明書コンビニ交付事務負担金 2,728
14	(再掲) 住宅用太陽光発電システム導入促進事業	6,000	再生可能エネルギーの普及を図るため、住宅用太陽光発電システムの導入経費の一部を補助する	住宅用太陽光発電システム導入促進補助 6,000 (補助上限 200千円/1件) (うち通常分 5,000 震災対応分 1,000)
15	消防団活動用備品整備事業	7,400	地域防災の中核として欠くことのできない消防団の円滑な活動に係る各種備品を整備する	自動体外式除細動器整備 7,400

○ その他の事業（つづき）

No.	事業名	事業費	事業内容	備 考
16	消防施設整備事業	55,660	消防施設の充実強化を図る	消防団屯所整備 (第19分団(根城)) 器具置場建築工事実施設計 600 消防団屯所整備 (第43分団(平津戸)) 器具置場解体工事実施設計 760 消防ポンプ自動車整備 44,000 (第13分団(近内)、第22分団(赤前)) 小型動力ポンプ整備 4,000 (第39分団(和井内)、第41分団(箱石)) 消火栓整備 5基 6,300
17	鳥取春陽顕彰事業	600	郷土の先人を讃え、顕彰事業を実施する	顕彰事業経費 600
18	復興オリ・パラ推進事業	12,599	ホストタウンに認定されたナミビア等との交流事業や参加選手の応援を実施する	ホストタウン応援ツアー実施業務委託 700 聖火リレー関連式典運営業務委託 600 ホストタウン交流、応援等旅費 4,968

令和3年度地方財政計画のポイント

総務省自治財政局
令和3年1月

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

1. 通常収支分

(1) 一般財源総額の確保

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中で、一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで実質前年度を0.2兆円上回る62.0兆円を確保
- ・ 国の加算など地方交付税の原資を最大限確保することにより、地方交付税総額について前年度を0.9兆円上回る17.4兆円を確保するとともに、臨時財政対策債の増加額を可能な限り抑制

一般財源総額 63.1兆円(前年度比▲0.3兆円、前年度 63.4兆円)

一般財源総額(水準超経費除き) 62.0兆円(同+0.2兆円、同 61.8兆円)

・ 地方税・地方譲与税	39.9兆円(前年度比 ▲3.6兆円、前年度 43.5兆円)
・ 地方特例交付金等	0.4兆円(同 +0.2兆円、 同 0.2兆円)
・ 地方交付税	17.4兆円(同 +0.9兆円、 同 16.6兆円)
・ 臨時財政対策債	5.5兆円(同 +2.3兆円、 同 3.1兆円)

※1 一般財源総額、地方税・地方譲与税については、令和2年度徴収猶予の特例分(0.2兆円)を除いている

※2 端数処理のため合計が一致しない場合がある

(参考:概算要求時点)

地方交付税:16.2兆円(対前年度▲0.4兆円) 臨時財政対策債:6.8兆円(対前年度+3.7兆円)

(2) 「地域デジタル社会推進費」の創設

- ・ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、デジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進するため、新たに「地域デジタル社会推進費」0.2兆円を計上(令和3・4年度)

(3) 防災・減災、国土強靱化の推進

- ・ 緊急自然災害防止対策事業費の対象事業を拡充し、事業費を0.1兆円増額(②0.3兆円→③0.4兆円)した上で、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の期間を踏まえ、事業期間を5年間延長
- ・ 緊急防災・減災事業費について、対象事業を拡充した上で、緊急自然災害防止対策事業費と同様に、事業期間を5年間延長
- ・ 防災重点農業用ため池等の防災対策の強化のため、緊急浚渫推進事業費の対象施設に追加するなど地方財政措置を拡充

2. 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税の確保

東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として震災復興特別交付税0.1兆円(前年度比▲0.2兆円)を確保

令和3年度

宮古市当初予算（案）の概要

岩手県宮古市

令和3年2月

予算編成方針

▶ 災害からの復旧・復興

・東日本大震災、平成28年台風第10号、令和元年台風第19号の

すまいの再建、災害復興

▶ 市債の新規発行を抑制・健全で安定的な財政運営

▶ 総合計画の着実な実施

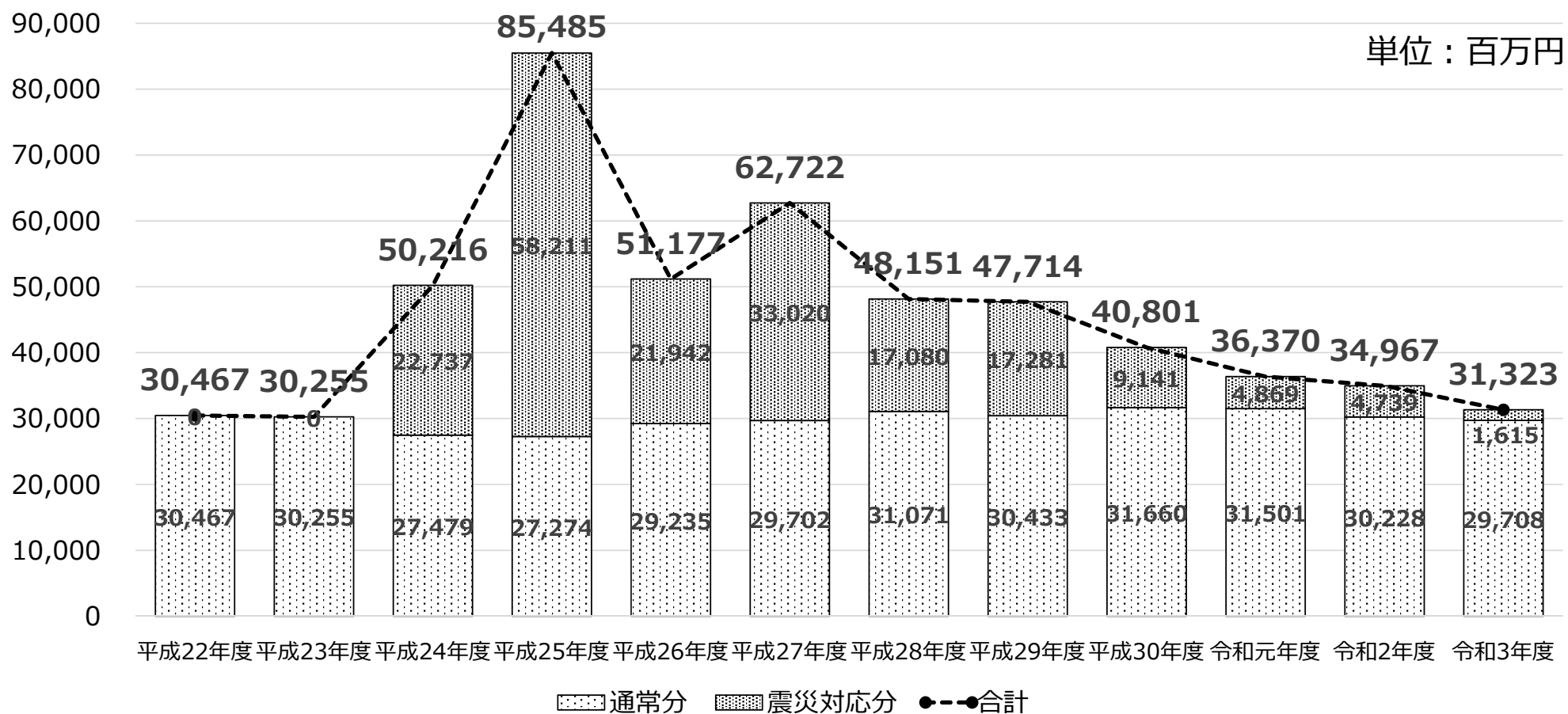
・産業振興、健康・生きがいづくり、子育て支援、教育環境の充実など

当初予算の規模

単位：千円、%

	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減額(A)-(B) (C)	伸び率(C)/(B)
一般会計	31,323,000	34,967,000	△3,644,000	△10.4
うち通常分	29,707,961	30,228,301	△520,340	△1.7
うち震災対応分	1,615,039	4,738,699	△3,123,660	△65.9
特別会計	14,507,378	14,827,645	△320,267	△2.2
公営企業会計	4,989,971	6,300,024	△1,310,053	△20.8
合計	50,820,349	56,094,669	△5,274,320	△9.4

一般会計当初予算の推移



歳入・歳出のポイント

▶ 歳入

市税 53億148万7千円（前年度比 1億8,973万7千円 減）

個人市民税、法人市民税、固定資産税などの減額

地方交付税 103億1,447万2千円（ // 18億6,421万7千円 減）

東日本大震災からの復旧・復興事業の減などによる特別交付税の減額

市債 30億6,120万円（ // 10億900万円 減）

庁舎跡地整備事業、小中学校冷房設備整備事業、第一中学校大規模改修事業などの終了による減額

プライマリーバランス（基礎的財政収支）

償還額 36.7億円 > 発行額 30.6億円 6.1億円の黒字

歳入・歳出のポイント

▶ 歳出

投資的経費 37億6,183万2千円（前年度比 23億746万7千円 減）

令和元年台風第19号道路河川災害復旧事業などが増額となる一方、
庁舎跡地整備事業、小中学校冷房設備整備事業、第一中学校大規模改修事業などが減額

公債費 36億7,224万円（〃 4億327万7千円 増）

中心市街地拠点施設整備事業、防災行政無線整備事業及び、平成28年台風第10号災害復旧事業
に係る市債の償還開始による増額

令和3年度重点事業

▶ 新型コロナウイルス感染症対策

・地域外来・検査センター等の運営 **3,519万6千円**

地域外来・検査センター及び休日急患診療所の運営

▶ 再生可能エネルギーによる地域内経済循環

・再生可能エネルギープロジェクト推進事業 **2億212万4千円**

再生可能エネルギー事業への資本参加、推進計画の策定など、再生可能エネルギー政策の推進を図る

▶ 持続可能な公共交通の構築

・公共交通利用環境整備事業 **3,140万円**

宮古駅の跨線橋バリアフリー化に向けた詳細設計を行う

令和3年度主要事業

▶ 東日本大震災・台風関連

- ・公共土木施設・林業施設災害復旧 9億7,493万6千円
令和元年台風第19号で被災した市道・林道等の災害復旧を行う
- ・被災者、被災事業者への支援 1億2,061万円
すまいの再建促進事業補助、定住促進住宅建築利子補給補助、被災中小企業対策資金利子等補助など
(東日本大震災分 7,800万円、平成28年台風第10号分 960万円、令和元年台風第19号分 3,301万円)
- ・集団移転跡地の活用 1,824万2千円
防災集団移転促進事業により取得した土地の利活用を図る
- ・庁舎跡地公園のオープニングイベント 417万8千円
8月共用開始予定のインクルーシブ遊具を備えた多目的公園の魅力と機能を広く情報発信する

令和3年度主要事業

▶ 産業振興

・閉伊川流域振興・区界高原観光資源活用事業 **250万円**

自然豊かな閉伊川流域の潜在的な観光資源調査及び活用計画案を策定

区界高原の魅力を発信し集客力を高め、交流人口の増加を図るモデル事業を実施

・野生鳥獣肉処理加工等検討事業 **100万円**

ジビエの可能性や施設の在り方等を調査研究する

・漁業担い手確保対策事業 **1,741万9千円**

漁業の担い手確保対策に係る各種事業を実施

宮古水産高等学校への市外からの学生受け入れのため、下宿への補助を新設

令和3年度主要事業

▶ 子育て支援の推進

- ・子どもの医療費給付 1億1,400万円
乳幼児から高校生まで、子どもの医療費を給付
市内は高校生まで現物給付を拡大
- ・国民健康保険税の子どもの均等割減免 1,382万4千円
子どもの均等割減免の実施により、子育て世帯を経済的に支援
- ・副食費給付事業 2,613万6千円
無償化に伴い実費徴収することになった私立認定こども園等の入所児童の副食費を給付
※公立保育所は副食費の徴収を免除、免除相当額1,198万8千円
- ・子ども・子育て幸せ基金事業 1,611万円
こども食堂、親の自立支援、民間保育士支援、在宅子育て支援など

令和3年度主要事業

▶ 健康・生きがいつくりの推進

・障害児障害者一体施設整備事業 **3億2,992万5千円**

社会福祉法人若竹会が整備予定の施設の整備費の一部を補助する

・母子保健事業 **6,662万7千円**

安心して子どもを産み育て、子ども達が健やかに成長できるよう思春期・妊娠・出産・乳幼児期に至るまで一貫した体系での各種事業を実施

・妊産婦への医療費給付 **2,100万円**

妊産婦への医療費を給付、医療費に係る自己負担額への助成を行う

・がん患者医療用補正具購入費用助成事業 **95万円**

がん治療に伴う外見変化により医療用補正具を使用するがん患者に対して、その購入費用の一部を助成する

令和3年度主要事業

▶ 教育環境の整備

- ・小中学校のトイレ洋式化事業 870万円

小中学校のトイレの洋式化を図り、衛生環境の改善を図る

実施設計：宮古小学校、山口小学校、新里小学校、川井小学校

宮古西中学校、崎山中学校、田老第一中学校、新里中学校

- ・小学校校舎改修事業 3,200万円

宮古小学校マルチホール上部屋根改修工事、山口小学校大規模改修実施設計

- ・学力向上事業 1,416万9千円

学力検査等の実施、放課後学習支援員3名、放課後学習支援補助員14名の配置

令和3年度主要事業

▶ 生活環境と道路交通網の整備

- ・市道改良事業 4億215万円
前須賀日立浜線（R3完了予定）、崎山松月線、近内岩船線ほか6路線
- ・携帯電話不感地域解消事業 3,658万8千円
長沢地区の携帯電話不感地域に移動通信用基地局を整備する

▶ その他

- ・消防団活動用備品整備事業 740万円
自動体外式除細動器（AED）28台整備
- ・総合防災ハザードマップ作成事業 4,000万円
津波及び洪水土砂災害に対応したハザードマップを作成する

遊覧船事業の再開に向けた取り組み

▶ 遊覧船事業

- ・令和3年1月11日、58年の歴史に幕を閉じた
- ・令和4年度から新たな船出を目指す
- ・事業にあたっては

建造費用 2億2,000万円※、維持管理経費 4,320万円/年

※船の建造費用は令和3年度、4年度の2カ年で予算化。令和3年度は予算額は1億1,000万円

- ・新たな遊覧船をいつまでも守りたい

▶ ふるさと納税により広く寄附を募る

- ・ふるさと納税の活用テーマに「遊覧船の存続」を追加
- ・企業版ふるさと納税も活用し、法人からの寄附も募る